

2023 年 6 月 23 日

第 72 回定時株主総会 事前質問へのご回答および質疑応答の概要

概要

- 事前にいただいた質問：計 5 問（Q1－Q5）
- 会場でご出席の株主様からいただいた質問：なし

Q1.

Tocalo USA の事業状況について報告をお願いします。事業認可の取得が遅れていたという事でしたが、現状及び今後の事業展開について具体的に説明をお願いします。

【回答：三船社長】

Tocalo USA は、当社のメイン顧客である半導体製造装置メーカーをサポートすることを目的に 2015 年に米国のカリフォルニアに設立しました。

工場立上げの遅れのため米国の技術提携先を支援することによってサプライチェーンの確保を優先しました。

昨年の米国政府の半導体補助金法案の成立を機に、世界有数の半導体デバイスメーカーが米国に工場を建設しており、当社のビジネスチャンスも広がってきています。

但し、現地で工場を拡張してリコートサービスを提供するか、或いは日本、台湾などから提供するかは、最終ユーザであるデバイスメーカーや装置メーカーの意向に左右されるので、当社は現在、そのどちらにも対応できるよう、現地の半導体関連顧客との商談を通じて、設備投資および現地での顧客の認定作業を進めています。

今後も顧客動向を慎重に見極めながら、ビジネスの拡大に注力してまいります。

Q2.

中国での事業に関して、米国主導の半導体制裁が今後貴社のビジネスに影響する可能性はありますか？あれば、どの程度ですか。

【回答：三船社長】

米中経済摩擦による中国での事業に関して、日本でも対中輸出規制が施行されているので、溶射関連ビジネスにも影響していることは否めません。

しかしながら、世界的な半導体業界の低迷もあり、その影響の程度については、詳細を把握できないのが現実です。一方、中国子会社での影響は中国国内のデバイスメーカーの操業低下や投資環境の悪化で溶射需要が減少していますが、対中規制以外の動きが活発になってきていることも事実です。当社の中国法人としては環境変化と情報管理に細心の注意を払

いながら引き続き中国国内の市場開拓を進めていく所存です。

Q3.

業績が良いのに何故株価が順調に上がらないのですか？

【回答：三船社長】

株価につきましては、市場における投資家の評価でございますので、当社が株価の高低やその妥当性について申し述べることは適当ではないと考えております。

当社といたしましては、株式市場において高い評価をいただくためには、業績の向上が第一と考え全力で取り組んでおります。それに加えて、株主還元の充実を図るため、先日5月10日に自己株式の取得（最大20億円または2百万株）および消却（2百万株）を決定しました。

配当に関しましても、従来は利益の3分の1以上を目安として安定的な配当の継続を重視しておりましたが、今後はさらに充実させるべく利益の50%程度を目指すこととしており、このような施策を通して市場の評価を得るべく、引き続き努力してまいります。

また、日頃のIR活動を通じ、当社の事業計画や経営戦略等を丁寧に説明することで、市場の信頼を得ていきたいと考えております。

Q4.

剰余金の処分について伺います。株主から見れば金銭を受け取ることで一目である程度の会社の財務が大まかに把握することができます。

株式分割などの話しは役員会の席上話題としてあがらないですか？

【回答：三船社長】

当社は取締役会において、株式分割をはじめ様々な観点から資本政策を検討しておりますが、望ましい投資単位として東証が示す「5万円以上50万円未満」を現状は満たしていることから、株式分割の実行には至っておりません。新NISA制度の開始なども踏まえて、引き続き検討してまいります。

Q5.

社外取締役の活動状況（どんな助言を具体的にこれまで行ってきたのか、またトーカロを知るために個別に行っている活動はあるのか等）に関して、詳しい説明をしていただければでしょうか。残念ながら、株主総会通知では、社外取締役の活動状況に関して、取締役会への出席状況と、期待される役割のみが記載されているだけで、本当に社外取締役の方が精力的にその役割を果たされているか、判然としません。会社によっては、社外取締役がどのような助言を会社に対して行ったのか、明記しているところもあります。御社においても、今後は

社外取締役の活動状況を今後（株主通信などで）明記していただくことを、ご検討いただけないでしょうか（社外取締役の存在を形骸化させないためにも、必要なことと思うのですが・・・）。

【回答：三船社長】

個別の案件名は差し控えますが、鎌倉取締役は法律面から、瀧原取締役は安全衛生面から、佐藤取締役は会計面から、富田取締役は経営技術面から、当社が直面する投資案件や制度改定に対して、多くの的確な意見・アドバイスをいただいております。最近では、環境対策・サステナビリティ・ダイバーシティー・マテリアリティ・ESG 経営・健康経営など社会から企業に対する要請が多岐に渡ってきており、会社の方向性を決定して開示していく議論のなかで、4 氏から貴重な意見をいただく機会が一段と増えております。

また、鎌倉取締役、瀧原取締役、佐藤取締役には、当社の指名・報酬諮問委員会のメンバーにもなっていており、重要な役割を担っていただいております。

さらに4 氏には、取締役会への出席にとどまらず、積極的に工場視察にも訪れて現場実態の把握とともに、専門家の目線から見える問題点の指摘をしていただいております、改善に繋がっています。

なお、社外取締役の活動状況につきましては、招集通知の 42 ページに「当事業年度における主な活動状況」として記載しておりますが、今後、更なる充実を図ってまいります。

以上